

75th
Anniversary

ひとつひとつ、
未来をつくれ。

OKURA REPORT

第102期 株主通信

2021年1月1日～2021年12月31日



大倉工業株式会社

証券コード 4221

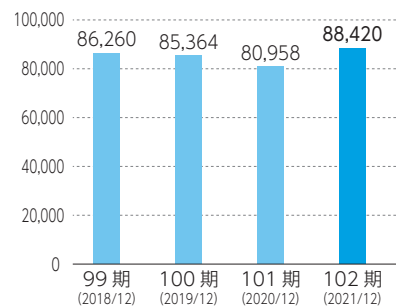
株主の皆様へ



代表取締役
社長執行役員
神田 進

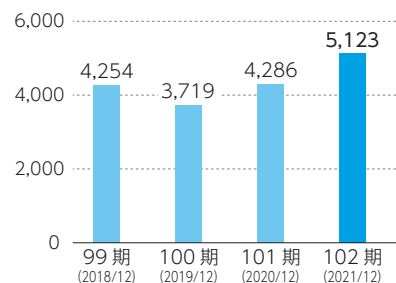
売上高の推移

(単位:百万円)



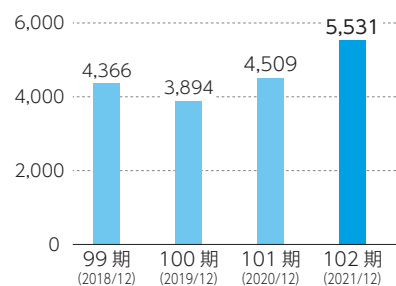
営業利益の推移

(単位:百万円)

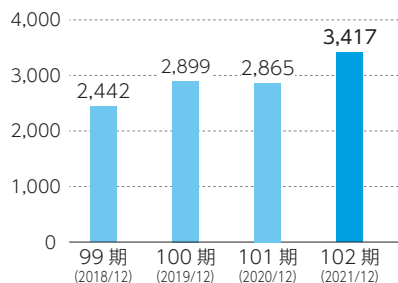


経常利益の推移

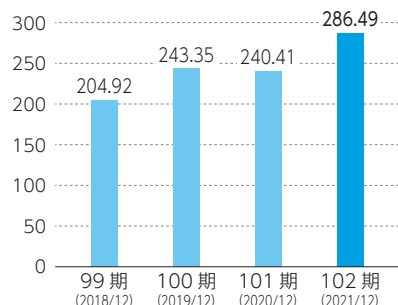
(単位:百万円)



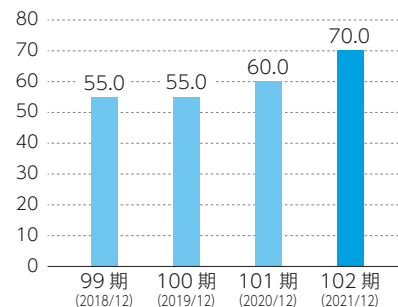
親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益の推移 (単位:円)



1株当たり配当額の推移 (単位:円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り
厚くお礼申し上げます。**

**「第102期株主通信」を皆様にお届けするにあたり、
一言ごあいさつ申し上げます。**

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、木材価格の上昇や半導体不足などのコストの増加、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、ワクチン接種の進展や新規感染者数減少に伴う経済活動の再開を背景に改善が続きました。しかしながら、世界的には新型コロナウイルスのオミクロン株が急激に感染拡大しており国内経済への影響が懸念され、また、原材料価格の上昇、半導体不足などの影響が不透明なこともあり、先行きへの不安が大きくなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において光学製品の受注が好調であったこと及び合成樹脂事業において工業用フィルムや農業用フィルムの販売数量が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は884億2千万円(前年同期比9.2%増)となりました。

利益面では、原材料価格上昇の影響はあるものの、売上高が大きく増加したことや新規材料事業や建材事業において生産性が向上したことなどにより、営業利益は51億2千3百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益は55億3千1百万円(前年同期比22.7%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、新規材料事業において減損損失を計上したことなどにより、34億1千7百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、継続的な安定配当を基本に、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努めることを基本方針としております。このような方針のもと、第102期の期末配当金につきましては1株当たり60円と予定しておりましたが、2021年12月期の業績を踏まえ、株主還元の充実を図るため10円増配し、1株当たり70円といたしました。2022年の期末配当金につきましては、さらに5円増配し、1株当たり75円と予定しています。

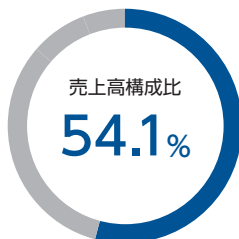
2019年に定めた経営ビジョン「Next10」について、近年の新型コロナウイルス感染症や国際的な脱炭素社会への加速など、激変する外部環境への対応を踏まえ、本年、期間を2030年までとし、経営ビジョン「Next10(2030)」に改めました。「Next10(2030)」で明確にした事業ポートフォリオの領域を中心に事業を拡大していき、高い機能性を有する製品の開発とともに、脱炭素社会対応、廃棄物削減をキーワードとした環境貢献製品で環境価値の創出を目指します。また、本年より中期経営計画(2024)がスタートしました。Next10(2030)の第1ステージであった前中計に引き続き、「土台作り&基盤強化」の第2ステージとし、お客様の価値向上と社会課題の解決に貢献し、事業を通じてグループの持続的成長を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2022年3月

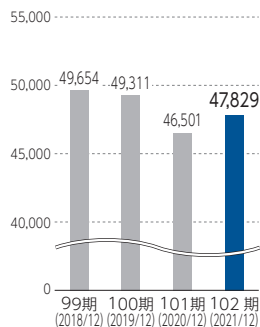
事業別概況(連結)

合成樹脂事業

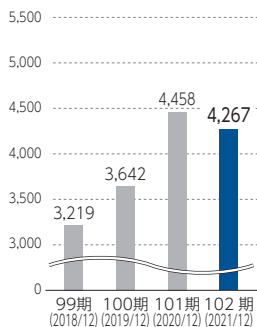


環境問題による市況の変化により一般包装用フィルムやごみ袋などの販売数量は減少しましたが、工業用フィルムの需要増加や農業用フィルムの拡販に努め、販売数量が増加したため、売上高は478億2千9百万円(前年同期比2.9%増)となりました。営業利益は原材料価格が上昇し、製品価格への転嫁が遅れているため、42億6千7百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

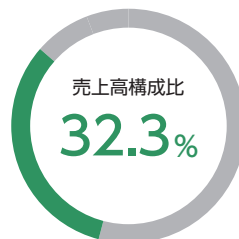
売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)

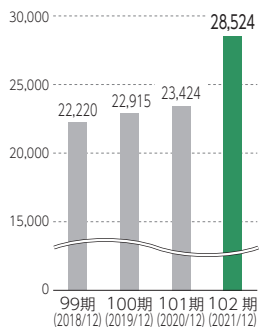


新規材料事業

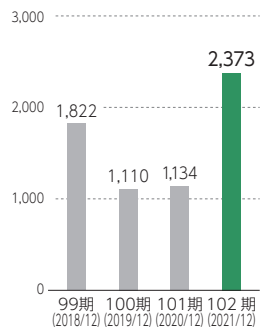


大型液晶パネル向け光学フィルム及びスマートフォン向けの製品が年間を通じて好調を維持したことにより、売上高は285億2千4百万円(前年同期比21.8%増)となりました。営業利益は売上高の増加及び更なる生産性の向上に努めた結果、23億7千3百万円(前年同期比109.2%増)となりました。

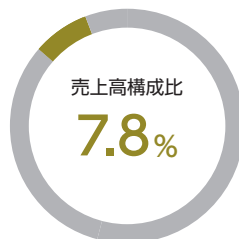
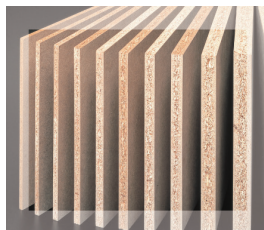
売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)

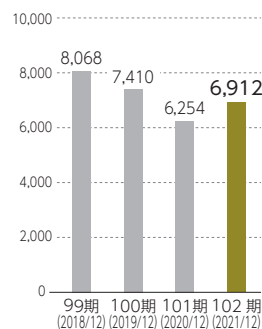


建材事業

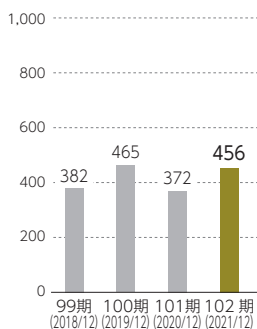


パーティクルボード製品の用途拡大に努め、リフォーム需要を取り込んだ結果、販売数量が増加したことにより、売上高は69億1千2百万円(前年同期比10.5%増)となりました。営業利益については、パーティクルボード生産の安定稼働を継続したことなどにより増加しましたが、第4四半期連結会計期間以降さらに原材料価格高騰の影響を受けたことにより、4億5千6百万円(前年同期比22.7%増)に留まりました。

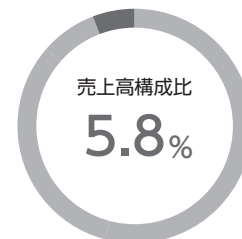
売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)

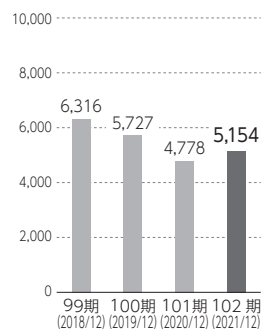


その他

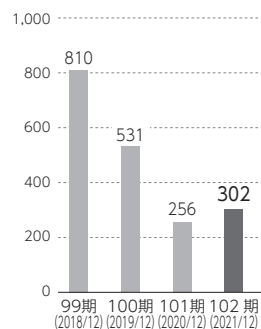


ホテル事業において引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることにより、宿泊及び宴会などが低迷したものの、木材加工(プレカット)事業において市場の木材製品不足に伴い一時的に受注が集中したことなどにより売上が増加し、その他全体の売上高は51億5千4百万円(前年同期比7.9%増)となりました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、3億2百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第102期連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

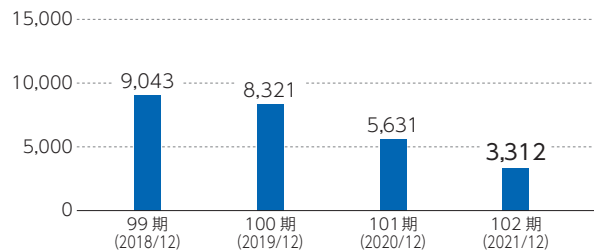
(単位: 百万円)

科 目	101期末 2020年12月31日現在	102期末 2021年12月31日現在
資産の部		
流動資産	43,184	46,959
現金及び預金	9,179	9,765
受取手形及び売掛金	20,430	21,095
電子記録債権	4,901	5,592
商品及び製品	3,791	4,429
仕掛品	917	1,085
原材料及び貯蔵品	3,197	4,251
販売用不動産	178	196
その他	588	543
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	39,466	38,910
有形固定資産	29,476	28,505
建物及び構築物	13,411	12,736
機械装置及び運搬具	8,784	8,591
土地	5,994	5,795
建設仮勘定	766	885
その他	519	495
無形固定資産	791	720
投資その他の資産	9,199	9,684
投資有価証券	7,965	8,696
繰延税金資産	628	389
その他	604	597
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	82,651	85,869

科 目	101期末 2020年12月31日現在	102期末 2021年12月31日現在
負債の部		
流動負債	27,499	27,971
支払手形及び買掛金	15,250	16,236
短期借入金	3,321	1,914
1年内返済予定の長期借入金	962	570
未払金	2,898	3,959
未払法人税等	822	1,068
その他	4,244	4,221
固定負債	6,057	5,374
長期借入金	1,348	827
繰延税金負債	17	0
退職給付に係る負債	3,734	3,632
その他	957	914
負債合計	33,557	33,345
純資産の部		
株主資本	46,276	48,989
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,070
利益剰余金	29,439	32,140
自己株式	△850	△841
その他の包括利益累計額	2,798	3,512
その他有価証券評価差額金	2,694	3,237
為替換算調整勘定	161	202
退職給付に係る調整累計額	△56	72
非支配株主持分	18	22
純資産合計	49,094	52,524
負債純資産合計	82,651	85,869

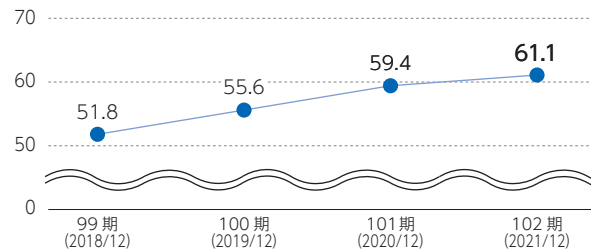
実質借入金の推移

(単位: 百万円)



自己資本比率の推移

(%)



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	101期 2020年 1 月 1 日から 2020年12月31日まで	102期 2021年 1 月 1 日から 2021年12月31日まで
売上高	80,958	88,420
売上原価	67,721	73,912
売上総利益	13,236	14,508
販売費及び一般管理費	8,950	9,384
営業利益	4,286	5,123
営業外収益	406	548
受取利息及び配当金	177	207
為替差益	—	65
受取保険金	3	—
助成金収入	136	141
雑収入	89	134
営業外費用	182	140
支払利息	100	84
為替差損	29	—
雑損失	52	55
経常利益	4,509	5,531
特別利益	12	348
固定資産売却益	2	334
投資有価証券売却益	9	13
特別損失	437	943
固定資産除売却損	107	173
減損損失	—	750
投資有価証券売却損	0	18
投資有価証券評価損	290	—
特別退職金	3	0
臨時休業による損失	35	—
税金等調整前当期純利益	4,084	4,937
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,598
法人税等調整額	103	△78
法人税等合計	1,214	1,519
当期純利益	2,870	3,417
非支配株主に帰属する当期純利益	4	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,865	3,417

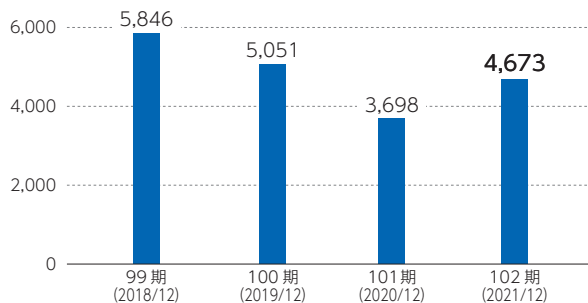
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	101期 2020年 1 月 1 日から 2020年12月31日まで	102期 2021年 1 月 1 日から 2021年12月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	9,298	6,345
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,356	△2,763
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,341	△3,041
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△27	44
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,574	586
現金及び現金同等物の 期首残高	7,605	9,179
現金及び現金同等物の 期末残高	9,179	9,765

設備投資(工事ベース)の推移

(単位:百万円)



(注) キャッシュ・フロー計算書は支払ベースで記載するのに対し、
本グラフは工事ベースで表示しております。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

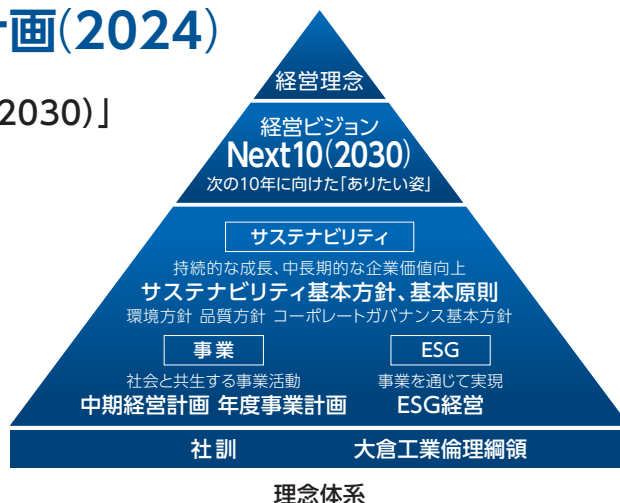
Next10(2030)と中期経営計画(2024)

2030年を見据えた経営ビジョン「Next10(2030)」

当社グループは10年後のありたい姿として経営ビジョン「Next10」を定め、長期的な観点を持って経営しております。

その中で、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響、世界的な脱炭素社会への加速などによる外部環境の激変に対応するため、Next10を改訂し期間を2030年までとしました。

Next10(2030)では「事業ポートフォリオの深化」を掲げ社会課題の解決、お客様の価値向上を目指して当社のビジネスモデルを変革します。



サステナビリティ推進(ESGへの取り組み)

「人ひとりを大切に」「地域社会への貢献」「お客様を第一に」という当社グループの経営理念の下、「社会から信頼される企業グループであり続ける」をサステナビリティ基本方針と

して、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営に事業活動を通して取り組むことで持続的な成長と企業価値の向上を実現します。

Environment : 環境

脱炭素経営(気候変動対策)の推進

- 省エネ設備、太陽光発電の導入
- CO₂フリー電力の調達、新たなスキームによる再生可能エネルギーの利用

資源循環対策の更なる推進

- 市場からの廃プラ回収システムの構築
- 廃プラ回収の推進

環境貢献製品の創出と拡大

- 製品資源の減容化、生産プロセスのエネルギー効率化
- 環境や社会の問題解決に寄与する新たな製品の開発

2030

- ・CO₂排出量：50%以上削減
- ・環境貢献製品売上高比率：100%

Social : 社会

働きがいのある職場環境の整備

- 女性活躍職場の推進
- 人事評価制度の再構築
- 健康経営の推進

地域社会との共生

- 社会奉仕活動の拡大
- 地域文化/スポーツイベントへの参画

DX推進による競争優位性の確保

- 品質管理強化と生産性向上

2030

- ・ダイバーシティ経営の実現
- ・積極的に地域社会活動・イベントへ参加する文化の構築
- ・新しい顧客価値の創出
- ・ビジネスモデルの転換

Governance : ガバナンス

企業の信頼性・透明性の向上

「コーポレートガバナンスの強化」

- 取締役会等の多様化と実効性の開示
- 内部統制・コンプライアンス体制の整備

「リスクマネジメントの強化」

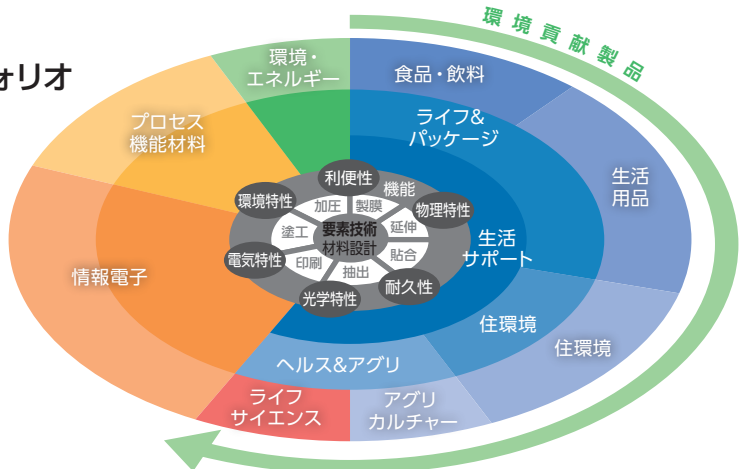
- BCP(大規模な自然災害対応)のブラッシュアップ
- 情報セキュリティの強化

2030

- ・経営意思決定の透明性向上・迅速化
- ・ステークホルダーと対話の推進

2030年に向けて目指す事業ポートフォリオ

事業ポートフォリオの深化に向け、注力する領域を大きく4つに区分します。「情報電子」「プロセス機能材料」「環境・エネルギー」領域では要素技術を通じた高い機能性により、「生活サポート」領域では既存製品群を環境貢献の切り口で再定義することにより社会・環境価値を創出します。



中期経営計画(2024)

中期経営計画(2024)はNext10の第1ステージである前中期経営計画に引き続き「土台作り&基盤強化」の第2ステージと位置付けました。

中期経営計画(2024)では「事業ポートフォリオの高度化」を目指し、基本方針として「既存事業の質的向上」「戦略・成長投資の拡大」「サステナビリティ・ESG推進」を掲げ経営基盤及び収益力の強化を目指します。

経営ビジョン Next10 要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー

中期経営計画(2024)の位置付け
グループビジョン実現へ向けた第2ステージ
事業ポートフォリオの高度化

Stage 1	Stage 2 【土台作り&基盤強化】	Stage 3
	【基本方針】 1 既存事業の質的向上 → 収益力強化 2 戦略・成長投資の拡大 3 サステナビリティ・ESG推進	

投資の面では、2019年から2021年の設備投資等の合計は3ヶ年で134億円だったのに対し、中期経営計画(2024)では、3ヶ年で合計250億円の投資を計画しています。そのうち戦略投資と成長投資が65%を占めます。

中期経営計画(2024)における数値目標(連結)

セグメント別売上高 (単位:百万円)		
	2021年実績	2024年計画
合成樹脂事業	47,785	53,000
新規材料事業	11,813	15,500
建材事業	10,512	13,000
その他事業	1,158	2,500
連結合計	71,270	84,000

※2021年実績は「収益認識に関する会計基準」を適用し、(株)オーグラハウス、(株)オークラプレカットシステムの売上高をその他事業から建材事業に変更した場合の数値です。

セグメント別営業利益 (単位:百万円)		
	2021年実績	2024年計画
合成樹脂事業	4,267	5,000
新規材料事業	2,373	2,400
建材事業	591	800
その他事業	166	400
全社	△2,276	△2,400
連結合計	5,123	6,200

※2021年実績は(株)オーグラハウス、(株)オークラプレカットシステムの営業利益をその他事業から建材事業に変更した場合の数値です。

環境貢献製品のネーミング並びにロゴマークを決定

当社グループでは、「環境貢献製品の創出と拡大」をマテリアリティ（重要課題）として掲げ、「2030年までに生活サポート群環境貢献製品の売上高比率を100%にする」ことを目標としています。

このような取り組みを加速させるために、当社グループが「環境貢献製品」と認定した製品群に新たなネーミングの付与とロゴマークを用いて識別することにしました。新たなネーミングとロゴマークは、当社グループの従業員から寄せられた多数の案の中から、各拠点の環境管理責任者等で

評価して決定しました。

新しいネーミングの“Caerula(カエルラ)”はラテン語の「青」に由来します。「青」は地球の色であり、当社グループのイメージカラーの一つです。ロゴマークは、当社グループのイメージカラーで「循環」を表す矢印を描き、その中に海、自然、空を表現しました。当社グループでは、環境貢献製品をはじめとする様々な取り組みを通じ、かけがえのない地球環境を守り、企業と社会の持続的な相乗発展に貢献する事業活動を目指しています。

Caerula

(カエルラ)

■ ネーミングの意図

Caerulaはラテン語で「青」。地球の青さと大倉工業グループのイメージカラーや、環境貢献製品として地球に還る(循環)という意味も込められています。



■ ロゴマークの意図

矢印=循環、水色=海、緑色=自然、白色=空をイメージしました。
葉っぱの枚数が多いほど(最大3枚)、地球環境にやさしい製品であることを示します。

今後、このネーミングとロゴマークは大倉工業グループの環境貢献製品の顔として、当社ホームページや製品パンフレット等に掲載してまいります。

サステナブルな社会の実現のために、これからも当社グループでは環境貢献製品“Caerula(カエルラ)”を生み出してまいります。

「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD※)」提言への賛同を表明

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下TCFD)」の提言について賛同を表明しましたのでお知らせいたします。

また、同提言に賛同する企業・金融機関等により構成される「TCFDコンソーシアム」へ参画しました。

当社グループは、2019年に発表した長期ビジョン「Next10」において、CSR基本方針として『「社会から信頼される企業」であり続ける』を掲げ、昨年2021年にこれをサステナビリティ基本方針として『「社会から信頼される企業」であり続けるために、事業を通じて、社会との共生を念頭に企業の成長を目指す。』といたしました。

当社グループはこの基本方針を基に、気候変動への対応を喫緊の課題と捉え、「中期経営計画(2024)」において具体的

な目標を設定いたしました。

今後、「脱炭素社会」に向けた取り組みを推進するとともに、その対応に関する情報開示を積極的に行ってまいります。



※G20の要請を受け、各国の中央銀行・金融当局や国際機関が参加する金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため2015年に設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」。

三豊市「宝山湖ボールパーク夢いっぱいプロジェクト」へ寄付実施

当社は、2021年9月29日に香川県三豊市が実施する「宝山湖ボールパーク夢いっぱいプロジェクト」に企業版ふるさと納税として5千万円を寄付いたしました。

同プロジェクトは三豊市宝山湖公園グラウンドの改修工事に伴い、スポーツを核として「教育(子どもの夢実現)」「健康・ウェルネス(市民の健康づくり)」「ツーリズム(ビジネスの創出)」など多角的な事業展開により、健康づくりや産業振興、夢を実現できる人材育成を目指しています。

当社は経営理念において、「地域社会への貢献」を掲げており、積極的な社会貢献活動を行っています。三豊市には建材事業の拠点である詫間工場があり、多くの従業員が居住しています。当社と関わりの深い同市の同プロジェクトに

賛同し、寄付を実施することとし、山下三豊市長に目録を贈呈いたしました。



※山下 三豊市長(右)

新取締役ごあいさつ



取締役(常勤監査等委員)

ながお せいじ
長尾 誠司

この度、当社の監査等委員である取締役に選任されました長尾誠司です。
私は1991年に大倉工業に入社して15年間は建材事業部で開発、製造に、その後コーポレートセンター経理部で資金、決算関連に、そして昨年からは内部統制・監査室で内部監査に携わってきました。特に経理部での15年間は比較的経営に近いところで多くの経験ができました。これまでの経験を活かして、当社の経営課題や運営体制等について再認識し、他の監査等委員とも協力しながら取締役会に対して適切な指摘や提言を行い、監査等委員の職務を全うしていきたいと考えております。そして、全てのステークホルダーから信頼される誠実かつ公正な監査を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の向上に努めたいと思います。

微力ながら当社の健全で持続的な成長に向けて努力してまいりますので、株主の皆様のご指導とご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



社外取締役(監査等委員)

いじま なえ
飯島 奈絵

この度、社外取締役である監査等委員に選任されました飯島奈絵です。
1994年に弁護士登録し、大阪の法律事務所に入所後、子連れ米国留学をしてニューヨーク州弁護士資格を取得しました。ワシントンDCの法律事務所に1年勤務し、大阪の法律事務所へ戻り、弁護士業の傍ら、京都大学法科大学院客員教授、大阪家庭裁判所調停委員、大阪弁護士会副会長等を務めました。
様々な業種の顧問先企業様から様々な法律相談をいただき、また、いくつかの社外役員経験がありますが、当社の事業に関わらせていただくことは初めてであり、業界の常識を踏まえない質問をする場合等もあろうかと存じます。役員会に多様性を取り入れ、コンプライアンスを強化すべく選任いただいたものと認識し、微力ながら、当社の発展に尽くしてまいりますので、皆様のご指導とご鞭撻の程、宜しく願いいたします。



社外取締役（監査等委員）

わたなべ よういち

渡邊 洋一

この度、当社の社外取締役である監査等委員に選任されました渡邊洋一と申します。

当社があります丸亀の地において、税理士として税務や会計等、企業実務の仕事に携わらせていただいております。当社の事業に関わらせていただくことは初めてですので、まずは現状把握に努めたいと思います。そのうえで、企業を取り巻く経営環境の変化に対応し、独立した立場で適切な指摘や助言を、他の監査等委員と連携しながら行っていきたいと思います。さらには、税務や会計の専門家としての助言だけでなく、理系大学で学んだ知識や専門商社で培った経験やネットワーク、税理士としての人脈等を生かして、外部ならではの違う視点で、Next10(2030)に向けた当社の成長に少しでも役立てるように、努力する所存であります。

微力ではありますが、当社の発展に尽くしてまいりますので、株主の皆様のご指導とご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



社外取締役（監査等委員）

よしの やすお

吉野 泰雄

この度、当社の社外取締役である監査等委員に選任されました吉野泰雄です。

私は、住友化学株式会社において営業、工場管理、経営企画等の様々な業務に携わってきました。昨今、事業環境の変化が激しさを増す中、サステナビリティ（持続可能性）への対応が求められる難しい時代となっておりますが、外部視点を持ちながら、当社の事業運営について、コンプライアンス遵守、コーポレートガバナンス確保等の監査・監督に取り組むたいと考えております。また、これまでの経験を活かし、他の監査等委員や内部監査部門とも連携しながら、事業運営における健全性・適切性に関し、必要な指摘・助言を行うことをとおして、当社の長期的な発展に貢献したいと考えております。

微力ながら、当社の持続的な成長に向けて尽力する所存ですので、株主の皆様のご指導とご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

新市場区分「プライム市場」に移行

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において「プライム市場」の選択申請を行うことを決議し、同日付で株式会社東京証券取引所に申請いたしました。

当社が選択した「プライム市場」は、「多くの機関投資家の投資対象となりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向け」と位置付けられています。

当社は、プライム市場移行後も社会から信頼される企業であり続けるために、社会との共生を念頭に企業の成長を目指します。「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社の経営理念のもと、変化する社会環境の中でESGを重視した事業運営を行うことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。そしてこの目的を達成するために、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーと対話を図りながら、健全な経営を遂行してまいります。

指名報酬委員会を設置

当社は、2022年4月1日付で指名報酬委員会を設置することを決定しました。同委員会は、取締役及び執行役員の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、

ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的としています。その構成は、代表取締役社長執行役員と4名の独立社外取締役となり、取締役会の諮問に応じて答申及び決定を行います。

株式会社KSオークラ発足



2007年7月、大倉工業から分社化により、関東オークラと関西オークラ2つの会社が誕生してから15年、それぞれが事業展開をしてきましたが、本年から2つの会社は統合し、株式会社KSオークラとして新たなスタートを切ることになりました。

統合の大きな目的は、「両社の製造設備を集約統廃合してコスト競争力をアップする」とことと「関東地区での営業強化

を図り、関東マーケットでのプレゼンスを高める」こと。まずはこの2つの目標に全力で取り組んでいく所存です。

当社は、ベーシックマテリアル製品が基盤の会社でありますが、今後はこの基盤事業の枠にとらわれず、グループ会社間では最大の販売エリアを十分に活かし直需中心のトータルパッケージを目指していきますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

株式会社KSオークラ
代表取締役社長

そごう よして
十川 義輝



エコカルマルチ®

農園芸用使用済みプラスチックのマテリアルリサイクルを実現

当社グループは各種の農業用フィルムをラインアップしており、収穫量の拡大や農作業の負担軽減に貢献してきました。この度、双日プラネット株式会社と協業して、新たな農業用フィルム製品を開発しました。農業の分野でもサステナブルな社会を実現する新製品をご紹介します。

日本国内の農園芸用プラスチックのうち塩ビ素材の製品については、廃棄物を製品の原料として再利用する、「マテリアルリサイクル」が進んでいます。一方、ポリオレフィン系素材の製品については、そのほとんどが使用後に廃棄もしくは、廃棄物が処理される際に発生する熱をエネルギーとして回収して利用する、「サーマルリサイクル」が利用されています。

双日プラネットと当社グループは資源の有効利用を目的に、ポリオレフィン系素材の農園芸用資材を製品の原料として再利用するマテリアルリサイクルを採用し、価値あるもの

として農業用マルチフィルムに利用することといたしました。

今回開発したエコカルマルチ®は、使用済みの農業用フィルムを一部再利用して作られており、全プラスチック中の25%以上に再生プラスチックが含まれています。環境に配慮した製品でありながら、当社の従来品と遜色ない性能を有しており、実際に使用した生産者の方からも好評なご意見をいただいています。

当社グループは、今後ともプラスチックの資源循環に資する製品を開発し提供してまいります。



※イメージ



エコマーク認定番号
20118005

エコマーク認定製品

エコマークは、公益財団法人日本環境協会が運営するタイプIの環境ラベルで、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく環境保全に役立つと認められた商品に付与されます。エコカルマルチ®は類型No118「プラスチック製品」においてエコマークを取得しています。



会社情報 / 株式情報

会社概要 (2021年12月31日現在)

社 名 大倉工業株式会社
設 立 1947年7月11日
資 本 金 8,619,616,071円

業務内容

- ・各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- ・光学機能性フィルム等の製造販売
- ・パーティクルボード及び加工ボード等、加工合板の製造販売

役員 (2022年3月24日現在)

代表取締役会長	高 濱 和 則
代表取締役社長執行役員	神 田 中 祥 友
取締役常務執行役員	取 締 役 執 行 役 員
取締役執行役員	上 原 英 幹 生
取締役執行役員	植 田 智 司
取締役執行役員	福 田 英 隆 司
※取締役(監査等委員)	北 田 隆 司
取締役(常勤監査等委員)	取 締 役 (常勤監査等委員)
※取締役(監査等委員)	長 尾 誠 司
※取締役(監査等委員)	馬 場 奈 絵 一
※取締役(監査等委員)	飯 島 泰 雄
※取締役(監査等委員)	渡 邊 洋 雄
※取締役(監査等委員)	吉 野 泰 雄

※社外取締役

株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公 告 の 方 法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部

夢がある。技術がある。 囲圈ができる。



本社 / 〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地
TEL 0877-56-1111

株式の状況 (2021年12月31日現在)

発 行 可 能 株 式 総 数 28,021,600株
発 行 済 株 式 の 総 数 12,414,870株
株 主 数 11,274名

大株主(上位10位) (2021年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	963千株	8.08%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	928千株	7.78%
株式会社中国銀行	582千株	4.88%
オークラ共栄会	554千株	4.65%
株式会社百十四銀行	384千株	3.22%
日本生命保険相互会社	375千株	3.14%
住友林業株式会社	315千株	2.65%
三井住友海上火災保険株式会社	271千株	2.28%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	256千株	2.15%
株式会社ヤクルト本社	251千株	2.11%

(注)当社は自己株式485,864株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

住所変更、単元未満株式の 買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、2022年3月31日に期限が到来する株主優待券(オークラホテル丸亀食事券)の有効期限を、**2022年12月31日**まで延長いたします。該当の株主優待券をお持ちの方は、引き続きご利用いただけますので、ぜひご利用ください。